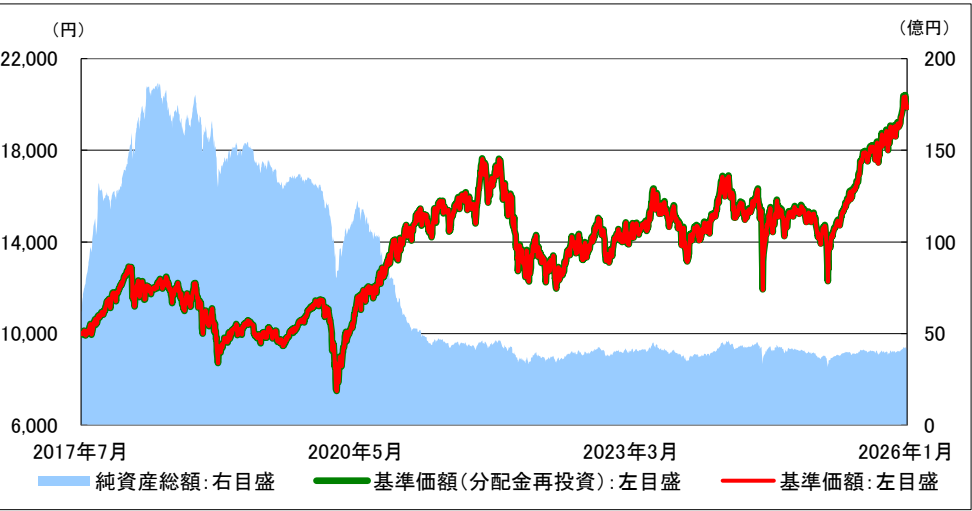




日本中小型株ファンド
<愛称: 発掘名人>
追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2017年7月31日
作成基準日 : 2026年1月30日
決算日 : 毎年 5月30日

基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前営業日を10,000円として計算したものです。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	19,893 円	+ 922 円
純資産総額	41.64 億円	+ 1.50 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	+ 4.86%
3ヵ月	+ 7.29%
6ヵ月	+ 17.74%
1年	+ 31.28%
3年	+ 40.22%
設定来	+ 99.46%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額	40 円				
決算期	2021年5月	2022年5月	2023年5月	2024年5月	2025年5月
分配金	20 円	0 円	20 円	0 円	0 円

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
※ 直近5期分の分配実績です。

資産構成

資産種別	比率
株式	99.4%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	0.6%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	13.6%
2	情報・通信業	13.4%
3	化学	12.4%
4	機械	11.1%
5	建設業	8.5%
6	サービス業	6.4%
7	小売業	4.3%
8	その他製品	4.0%
9	卸売業	3.0%
10	ガラス・土石製品	2.9%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。
※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

株式 市場別内訳

	銘柄数	比率
東証プライム	107	84.7%
東証スタンダード	8	6.7%
東証グロース	12	8.0%
その他	-	-
合計	127	99.4%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
※ 比率は小数第2位を四捨五入しており、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

上位投資テーマ

	投資テーマ	比率
1	社会インフラ	29.3%
2	AI(人工知能)	21.4%
3	賃上げに伴う内需拡大	7.3%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
※ 投資テーマおよび各投資対象銘柄の分類は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が考えるものであり、適宜見直しを行います。



日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2017年7月31日
 作成基準日 : 2026年1月30日
 決算日 : 毎年 5月30日

組入上位10銘柄のご紹介

NO.	銘柄	市場区分	業種	比率
1	ダイヘン	東証プライム	電気機器	2.0%
エネルギーマネジメント(変圧器、配電用機器など)、ファクトリーオートメーション(産業用ロボット、搬送装置など)、マテリアルプロセッシング(プラズマ発生用電源、溶接機など)の3事業を展開。再生可能エネルギーの普及に伴う系統用蓄電池システムの需要拡大や、データセンター・半導体工場の新増設を背景とした受変電設備需要の増加、先端半導体向けの高周波電源システムなど、今後の成長が期待される。				
2	三機工業	東証プライム	建設業	1.7%
ビルや産業用の空調設備、電気設備などの工事やプラントの水処理・廃棄物処理設備などを手がける総合エンジニアリング会社。大都市再開発や半導体製造施設、データセンター投資の拡大などの良好な外部環境を追い風に成長が期待される。				
3	前田工繊	東証プライム	その他製品	1.6%
道路や河川、コンクリート構造物など社会インフラ分野において防災・減災用建築・土木資材などの幅広い製品を製造販売している。祖業の繊維加工技術を深化させながら、M&Aによって異分野のノウハウを混ぜることで新製品や新技術を創出できることが強み。国土強靱化、海外展開、地方創生の3つの長期ビジョンを掲げ、外部環境の追い風を受けながら今後も成長が期待される。				
4	日本ドライケミカル	東証スタンダード	機械	1.6%
消火設備、火災報知設備、消火器、消防車両まで幅広く手掛ける防災設備大手。オフィスビル、半導体工場、データセンター、プラントなど様々な分野に防災システムを提供している。急増するデータセンター向けには、火災発生前の微量な煙を検知できる超高感度煙検知システムと人体への影響が少ない混合ガスを使用した消火システムを組み合わせた先端ソリューションを提供し差別化を図っており、今後の成長が期待される。				
5	東光高岳	東証プライム	電気機器	1.5%
受変電設備などの電力ネットワーク関連機器やスマートメーターなどの計量機器などを電力会社や一般産業向けに提供する東京電力系の企業。レベニューキャップ制度による電力会社の計画的な設備投資を背景とした安定需要やデータセンター、半導体工場の増加による電力需要の高まりなどを追い風に、今後の成長が期待される。				
6	高松コンストラクショングループ	東証プライム	建設業	1.4%
賃貸マンションやオフィスビルなどを手掛ける高松建設と土木工事の青木あすなる建設を中核事業会社とする準大手ゼネコン。主力である建設請負事業に加えて、用地買収や企画・設計といった川上分野や、リフォームや不動産売却といった川下分野などの収益性の高いゾーンの強化を図っており、今後の成長が期待される。				
7	扶桑化学工業	東証プライム	化学	1.3%
半導体研磨剤の主原料である超高純度コロイダルシリカを提供する電子材料事業、食品やトイレタリー用品、医薬品原料などで使用されるリンゴ酸を手掛けるライフサイエンス事業を展開している。電子材料事業においては、AI半導体市場の急成長による需要の拡大を追い風に、生産体制の拡充やコストアップの価格転嫁、次世代製品の開発などを行いながら、今後も高い成長が期待される。				
8	長瀬産業	東証プライム	卸売業	1.3%
半導体や電子機器、医薬や食品など幅広い業界向けに素材を提供する国内首位の化学品専門商社。商社機能に加え製造や加工、研究などの機能も拡充しており製造業としての側面も有している。利益率の高い製造子会社で手掛ける先端半導体向けの封止材や、米国で展開するプロテイン向け素材などを中心に成長と収益性改善が期待される。				
9	平田機工	東証プライム	機械	1.3%
生産設備のエンジニアリング企業で、北米自動車メーカーなどを主要顧客とする生産設備の構築やEV向けバッテリー製造工程で使用される充放電関連設備、半導体製造装置メーカー向けのウエハ搬送装置などを展開している。北米でのエンジン車回帰への兆しによる内燃機関向け生産設備への注力や、中期的な成長が期待される半導体事業の拡大などを背景に、今後の成長が期待される。				
10	カーリット	東証プライム	化学	1.2%
ロケット推進薬原料や、自動車用の緊急保安炎筒、蓄電池の安全試験受託などを担う化学品事業を中核に、ペットボトル飲料の受託製造を行うボトルリング事業、金属加工事業、エンジニアリングサービス事業を展開している。国策として強化されるロケットの打ち上げ本数増加や防衛費の増額などが、今後の成長の追い風となることが期待される。				

※業種は東証33業種分類によるものです。

※比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

※企業の紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信／国内／株式

当初設定日	:	2017年7月31日
作成基準日	:	2026年1月30日
決算日	:	毎年 5月30日

日本株式市場の動向

1月の国内株式市場は、高市首相による衆議院解散観測の強まりや米半導体関連株の上昇などが追い風となり、上昇しました。日経平均株価は前月末比+5.93%の53,322円85銭、東証株価指数(TOPIX)は同+4.62%の3,566.32ポイントとなりました。

日経平均株価は、上旬は米半導体関連株の上昇などを受けて大幅高でスタートしましたが、中国がレアアースなどの対日輸出規制強化を検討していると伝わると、上げ幅を縮小しました。その後、高市首相が衆議院の解散を検討しているとの報道を受けて、高市政権の政策推進への期待が高まり、14日に日経平均株価は一時54,400円台まで上昇しました。月の後半は、グリーンランドの領有を巡る米欧間の緊張の高まりや日本の財政に対する懸念から長期金利が上昇したこと、外国為替市場における日米協調介入への警戒感から急速に円高米ドル安が進行したことなどが重石となり、日経平均株価は53,300円台で引けました。

物色面では、好決算を発表した半導体製造装置関連などが買われたほか、貴金属や銅などの価格上昇を背景に資源関連の一角などが買われました。

東証33業種では、「非鉄金属」「石油・石炭製品」「機械」「銀行業」「鉱業」など13業種がTOPIXの騰落率を上回り、「サービス業」「情報・通信業」「その他製品」「小売業」「陸運業」など20業種が下回りました。

運用状況

1月の騰落率は、+4.86%となりました。

国内における衆議院解散観測の高まりなどを背景とした株高に加え、世界的な半導体や生成AI関連銘柄を選好する流れを受けた保有銘柄の上昇が、パフォーマンスを押し上げました。

1月の投資行動は、足元で本格化している10-12月期決算に向けて組入比率の調整を行ったほか、半導体メモリ市況の上昇や大手半導体デバイスメーカーの設備投資の加速によって恩恵が期待できる半導体製造装置や半導体材料関連銘柄の組入比率を引き上げました。

新規に購入した銘柄は、貸会議室大手でブライダル事業も展開する銘柄、半導体工場などで使用されるウエハやガラス基板などの搬送装置を製造する銘柄、自動車メーカー向けにばねなどの精密部品を製造し、データセンター向けの光通信用機器なども手掛ける銘柄などです。

組入銘柄では、「四国化成ホールディングス」や「日東紡績」などが上昇した一方、「パルグループホールディングス」や「前田工織」などが下落しました。

ファンドマネージャーより

米連邦準備理事会(FRB)の次期議長にウォーシュ氏が指名されたことで当局の金融緩和スタンス後退への警戒感が高まり、米金利上昇や外国為替市場におけるドル高推移、貴金属価格の急落が起きるなど、外部環境の不透明感が高まっています。利下げを要求するトランプ政権からのプレッシャーもあり、急速な金融政策の方針変更は想定されにくいと考えますが、株式市場に大きな影響を及ぼしうる一つの要素として今後の動向を注視しています。国内においては、衆議院選挙が始まり既に与党大勝の報道も出てきています。選挙戦では食品減税案を巡る混乱などがフォーカスされることもありますが、仮に与党が大勝するのであれば、政権基盤が強化されることで高市政権が目指す成長分野への投資が加速する可能性があり、期待をしています。また足元で本格化している決算発表では、小売業などにおいて厳しい結果を示す企業も散見されるものの、電気機器や建設業などを中心に全体としては増益基調がみられており、企業業績の底堅さを感じています。当ファンドにおいては、中長期的な株価形成は企業業績に基づくという信念のもと、引き続き企業業績の分析を中心としたボトムアップアプローチにより業績成長に裏付けられた株価上昇が期待できる銘柄を選別してまいります。

当ファンドでは、経営陣への取材などを通じた「定量面」「定性面」での分析をもとに、短期的な業績の変化の兆しを捉えつつ、企業の「ビジネスモデル」「成長性」「収益性」「競争優位性」などがもたらす本質的な成長性を見極め、長期的に企業価値の向上が期待できる銘柄を選定しています。

また、現在は以下のような観点に着目しています。

- ・データセンター投資の拡大と電力需要の高まり
- ・都市再開発や老朽化更新需要などの豊富なインフラ案件と受注採算の改善
- ・国の支援を背景とした国土強靱化、防衛産業などの成長
- ・優れたIPコンテンツを活用したプロダクト展開による成長
- ・賃上げや経済政策などによる消費の活性化
- ・企業価値向上に向けた取り組みの進展

引き続き、経営陣との対話を中心とした「定量面」「定性面」での分析を主軸に、今後の日本をより良くする銘柄の発掘に努めてまいります。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2017年7月31日
作成基準日 : 2026年1月30日
決算日 : 毎年 5月30日

ファンドの目的・特色

◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

◆ファンドの特色

1. 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。
2. 銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行います。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ : <http://www.chibagin-am.co.jp/>
サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2017年7月31日
 作成基準日 : 2026年1月30日
 決算日 : 毎年 5月30日

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	… 購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	… 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	… 換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、購入・換金のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	… ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止および取消し	… 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	… 無期限(2017年7月31日設定)
繰上償還	… 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	… 毎年5月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	… 年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.584%(税抜1.44%)**を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料

組入価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。